

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○拠点産地の育成・強化
主な取組	拠点産地の育成		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)
施策の方向	・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通じた生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
拠点産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等			
		事業実施地区数(累計)			
		9地区	10地区(19地区)	10地区(29地区)	
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	園芸産地生産支援事業			予算事業名	園芸産地生産支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	0	23,705	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	46,743
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
拠点産地の育成を図るため、1地区に対し、生産条件の整備(機械整備)を行った。				拠点産地育成を図るため、3地区に対し、生産条件の整備を行う。		
予算事業名	園芸拠点産地生産拡大事業			予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	7,632	6,751	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	11,888
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
拠点産地の育成を図るため、技術支援10地区実施した。				産地の育成を図るため、技術支援7地区実施する。		

活動指標名	事業実施地区数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	21地区	13地区	11地区	9地区	100.0%	順調	東村のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を10地区実施した。 八重瀬町のキクに対する生産条件の整備として機械整備1地区を実施した。

# 様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>技術支援については、普及機関との連携強化により10地区を実施した。 生産条件の整備等については、市町村、出荷団体及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、1地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。</li> <li>拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する必要がある。</li> <li>関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業については関係機関に対し、コロナ感染拡大の状況を鑑み、9月にWeb開催にて説明会を実施し、事業実施に向けた体制整備を行った。</li> <li>拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、東村のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を10地区、八重瀬町のキクに対する機械整備を1地区実施することができた。</li> <li>事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	間接補助を基本とすることで市町村との関わりを強化し、産地ときめ細かい調整を行うことができたが、計画の精度を高めるのに時間を要し、事業実施が困難な状況もあった。
⑦ その他(改善余地の検証等)	拠点産地の育成のため、支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助事業について、市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、引き続き機械化の推進が必要なため、市町村をはじめ関係機関との連携を強化した取組による早期執行を図るよう努める。
② 連携の強化・改善	拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する必要がある。
② 連携の強化・改善	補助事業について、市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。
② 連携の強化・改善	関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術者連絡会議等において共有する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○拠点産地の育成・強化
主な取組	かんしょ優良種苗供給体制整備事業		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)
施策の方向	・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通じた生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産かんしょ品種(紅イモ)の優良種苗を供給するため、供給体制の整備や、海外輸出展開を視野に入れた青果用品種の栽培技術について試験研究を行い、県産かんしょの生産振興・生産農家の経営力を強化する。	県	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の育成	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の普及等	
		かんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布数(累計)		
		5,000株	5,000株(10,000株)	5,000株(15,000株)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	かんしょ優良種苗供給体制整備事業			予算事業名	かんしょ優良種苗供給体制強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,934	2,941	県単等	委託	8,572
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
かんしょのつる苗3,890本、培養苗3,430本を11市町村に配布した。				かんしょのつる苗4,120本、培養苗2,630本を11市町村に配布した。		

活動指標名	かんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		8,190株	9,240株	7,320株	5,000株	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値5,000本に対して、かんしょ産地等へのつる苗および培養苗の配布数は7,320本となり、計画通りに進捗している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	—

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	品種についての生産者のニーズが変化する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせて配布する品種の採用および改廃を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	野菜の生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。	県,市町村,農協等	生産振興のための情報共有			
		検討会等の開催回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 園芸拠点産地生産拡大事業				予算事業名 園芸拠点産地の生産力強化事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	7,362	6,751	県単等	直接実施	11,888
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
拠点産地の育成を図るため、検討会の開催2回、技術支援10地区、生産条件の整備等1地区（実証ほ設置）実施した。				産地の育成を図るため、検討会の開催2回、技術支援10地区、生産条件の整備等1地区実施する。		

活動指標名	検討会等の開催回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	2回	100.0%	順調	事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。 糸満市のきゅうり産地に対する環境生業機器設置1地区を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>青果物ブランド会議および技術連絡会議を合計2回開催し、関係機関で一体となった取組を促進できた。 生産条件の整備等については、市町村、出荷団体及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、1地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。</li> <li>拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する必要がある。</li> <li>関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業については関係機関に対し、コロナ感染拡大の状況を鑑み、Web開催にて説明会を実施し、事業実施に向けた体制整備を行った。</li> <li>拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、糸満市において環境制御機器設置を1地区実施することができた。</li> <li>事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。
② 連携の強化・改善	園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。
② 連携の強化・改善	関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	果樹の生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
産地協議会を有する市町村(東村、大宜味村、名護市、宜野座村、石垣市、竹富町)に対し生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、パインアップルの生産振興を行う。	県,市町村,	パインアップル優良種苗の増殖、配布			
		産地への苗配布数(累計)			
		20,000本	10,000本(30,000本)	10,000本(40,000本)	
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	いっぺーまーさんパイナップル強化事業 (R3)、生食用パイナップル普及促進事業 (R4)			予算事業名	生食用パイナップル普及促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—	9,821	9,439	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	14,113
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約46,000本の種苗を増殖した。				地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約35,000本を増殖する。		

活動指標名	産地への苗配布数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	27,000本	48,000本	46,000本	20,000本	100.0%	順調	新品種等の生産拡大および産地主体の生産振興を強化するため、産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託する取組。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>各産地協議会（市町村）において、増殖数にバラツキはあるものの、全体的にはおおむね計画どおり種苗の増殖が実施されており、目標（増殖本数：20,000本）を達成できた（実績：46,000本、達成率：230%）。事業を要望した産地協議会数の増加や、前年度より若干早めに種苗増殖素材を提供出来たことが要因の一つにあげられる。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・市町村へ供給する種苗増殖素材の提供が、毎年9月下旬以降となっている。低気温時期においては種苗の増殖が効率的に行えない状況となるため、素材提供時期の前進化が課題である。</p>	<p>・種苗増殖素材の提供元である、農業研究センター名護支所と素材提供時期の前進化や、種苗増殖専用のほ場設置について検討する。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	<p>種苗増殖本数の目標値は達成したが、各産地が要望する品種や本数に対応しきれていない状況である。各産地間において増殖技術の差異がみられる。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>種苗増殖に係る素材の確保および提供時期の前進化。各産地における増殖技術の向上。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	花きの生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
花きの生産振興を図るため、栽培技術の高位平準化、新たな技術や品目の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に関する検討会を開催する。	県,市町村,農協等	生産振興のための情報共有		
		検討会等の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	花き産地収益力向上支援事業			予算事業名	花き産地収益力向上支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	1,925	1,842	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	3,264
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
花きワーキングチームにおいて、花きの生産振興施策に関する検討会を2回開催した。				花きの生産振興を図るため、検討会を2回開催する。		

活動指標名	検討会等の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2回	2回	100.0%	順調	花きワーキングチーム会議を5月、11月に計2回開催し、市場競争力強化に向けた品質や生産性の向上等について検討した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

検討会については、関係機関との連携により計2回実施することができ、進捗状況は「順調」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に向け、関係団体、県が連携し、産地の育成を支援するため、生産現場における課題や改善策等についての検討会等の開催を継続的に実施する必要がある。	・花きワーキングチーム会議を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、花きの生産振興に向けた意見が得られ、新たな技術や品目選定検討についての実証展示ほの取組等に反映することができ、関係機関で一体となって課題に取り組む環境作りができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	関係機関が一体となり、生産現場における課題や改善策の検討について、継続的に行う必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	花きの生産振興施策を効率的かつ円滑に推進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係機関と連携し、検討会等の開催を継続的に実施し、生産現場における課題や改善策等について検討する。
② 連携の強化・改善	県機関や関係団体との連携を強化し、検討会等において共通認識を持ち、関係機関一体となり、施策に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○安定供給力及び生産性の向上
主な取組	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)
施策の方向	・台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県園芸戦略品目の安定生産に向け、台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設を導入する。 (農林水産部)	県,市町村,農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		沖縄型耐候性園芸施設の整備地区数(累計)		
		11地区	8地区(19地区)	8地区(27地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業			予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	429,737	384,318	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	448,240
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設）11地区の整備を支援する。				沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設）8地区の整備を支援する。		

活動指標名	沖縄型耐候性園芸施設の整備地区数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	16地区	10地区	6地区	11地区	54.5%	大幅遅れ	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を整備する。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標11地区に対して9地区計画協議が完了、うち6地区について実施完了、残る3地区が翌年度に繰り越したことによる。要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関連し、農家との計画策定に予定より時間を要したためである。事業実施した地区においては、当該施設が整備されたことにより台風等自然災害の被害軽減が図られ、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・市町村（産地協議会）、出荷団体、農業研究センター等の関係機関と連携し、園芸産地における台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設及び効果が検証された環境制御設備等の導入を支援する。</p>	<p>・沖縄型耐候性園芸施設導入について、関係機関と連携し支援した結果、市町村（産地協議会）や出荷団体等から多くの施設導入の要望があった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、しっかり周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握することができた。</p>
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	<p>新型コロナウイルスの影響や、資材高騰等により、計画協議に遅れが生じた。その結果、事業実施については、次年度へ繰越が生じ、目標達成割合が伸び悩んだ。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。</p>
② 連携の強化・改善	<p>事業計画協議の早期完了に向け、農家や農地の課題等に早めに対応するため、関係機関との連携を強化する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○県産肉用牛のブランド確立
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業		対応する成果指標	家畜頭数(肉用牛、豚)
施策の方向	<p>・需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>沖縄県は子牛出荷頭数が全国第4位の産地であり、子牛は全国各地で肥育されて食肉となるため、県種雄牛は本県の肉用牛振興に不可欠である。県種雄牛の造成は、育種価データにより優良繁殖雌牛を選定して計画交配し、産肉能力検定を実施する。優秀な県種雄牛の精液は県内農家に安価で販売される。</p>	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数(累計)		
		1頭	1頭(2頭)	1頭(3頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 肉用牛群改良基地育成事業				予算事業名 肉用牛群改良基地育成事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	61,215	55,959	県単等	直接実施	66,718
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
種雄牛は検定結果から2頭中1頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選抜した。				種雄牛を1頭以上選抜する。広域後代検定牛を3頭選抜する。		

活動指標名	新規種雄牛の選抜頭数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1頭	1頭	1頭	1頭	100.0%	順調	種雄牛の選抜は、2頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において1頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県では18頭の黒毛和種種雄牛を供用している。新規種雄牛の選抜に伴い、老衰または精液の需要が少ない種雄牛は廃用する等、計画的な更新を実施している。令和4年度は、年間約9千本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配された。令和4年度の県内子牛セリ出荷約2万5千頭のうち約4千2百頭（17%）が県種雄牛の産子であり、県内の繁殖雌牛約3万9千頭のうち4千9百頭（12.6%）が県種雄牛の産子（娘）である。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「魅力ある肉用牛産地」の形成に向けた取組を進め、農家及び購買者への周知を図る。</li> <li>・ 第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を中心に出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。</li> <li>・ ビッグデータの解析及び受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5年に1度実施される全国和牛能力共進会での全区出品を行い、2区において県内過去最高の4位入賞を果たした。上位入賞は優秀な産地として県内子牛市場価値向上に寄与することができた。次回は上位入賞数を更に増加させるため、関係機関で連携して取り組んでいく。</li> <li>・ 最新技術により高能力な種雄牛が造成されつつあるが、ウクライナ情勢等に伴う子牛市場価格の低迷しているため、改良効果が見えづらくなっている。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し宣伝を強化する必要がある。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、県内畜産農家は優秀な繁殖雌牛の確保を図るため、関係機関との連携が欠かせない。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	子牛市場価格の高騰により、種雄牛造成に必要な牛（種雄牛候補、肥育牛候補）の買い上げに苦慮している。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナの蔓延やウクライナ侵攻などの世界情勢の変化により、種雄牛造成に用する資材（飼料・原油）の高騰に苦慮している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。
② 連携の強化・改善	次回の第13回全国和牛能力共進会に向けて、沖縄県協議会を立ち上げ、出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	ビッグデータの解析及び受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○県産肉用牛のブランド確立
主な取組	自給飼料の生産利用・拡大		対応する成果指標	家畜頭数(肉用牛、豚)
施策の方向	<p>・需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。</p>	県	草地の巡回指導、農家への優良種苗の供給		
		飼料自給率の向上		
		65%	65%	65%
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	自給飼料生産振興対策事業			予算事業名	自給飼料生産振興対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	5,315	4,830	県単等	直接実施	4,600
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給し、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、現地検討会等を実施した。				飼料自給率の向上を図るため優良種苗の供給および各地域における自給飼料の課題とその対策について検討、指導・普及等を行う。		

活動指標名	飼料自給率の向上		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	56.2%	58.3%	47.1%	65%	72.5%	やや遅れ	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。また、各地域において自給粗飼料に関する調査、農家および関係機関を対象に講習会や現地検討会等を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>飼料自給率の向上を図るため優良種苗を供給した。各地域において地域自給飼料戦略会議を開催、施肥管理や適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などを実施したことで、草地管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、算定根拠となる可消化養分総量基準値が令和5年3月発行の沖縄県畜産技術指標により見直されたことに伴い、昨年度に比べて低下したため、進捗状況はやや遅れとした。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施継続し、農家への定着を図る。</li> <li>県職員が新たな知識を付けるために関係機関と連携して勉強会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動ができる態勢を構築する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究および実証展示圃により、草地更新、堆肥の利用等適切な肥培管理、適期刈り、冬場における粗飼料の安定的確保を目的として寒地型牧草栽培の普及など、多岐にわたる課題解決に取り組むことができた。また、巡回指導や講習会、現地検討会により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	原油価格高騰等の影響により、輸入粗飼料価格が高止まりしているため、代替策の検討や新品種の栽培などに関する指導等を行う必要がある。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	生産性を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配付等を実施継続し、農家への定着を図る。
② 連携の強化・改善	県職員が新たな知識を付けるために関係機関と連携して勉強会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動ができる態勢を構築する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備
主な取組	種豚改良供給対策		対応する成果指標	家畜頭数(肉用牛、豚)
施策の方向	・本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種、デュロック種および沖縄アグー豚等の改良・維持・増殖を行い、農家への供給を行う。	県	純粋種豚の改良・維持・増殖の実施、優良種豚候補の農家への供給			
		種豚の改良・作出頭数(累計)			
		200頭	200頭(400頭)	200頭(600頭)	
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	種豚改良推進事業				予算事業名	種豚改良推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
県単等	直接実施	36,206	25,736		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	直接実施	50,778
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
種豚の産肉能力検定等を実施し、農家へ優良種豚64頭を供給した。				農家へ優良種豚を70頭、精液を190本供給する。さらに、アグー指定生産農場(13農場)を対象にアグー種豚を供給する。			
予算事業名	おきなわブランド豚増頭体制確立事業				予算事業名	おきなわブランド豚増頭推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
県単等	直接実施	24,304	21,164		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	直接実施	17,838
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
系統造成豚のさらなる改良を図るため、系統造成豚に県外優良種豚を交配し、系統豚等を204頭生産した。				オス系品種であるデュロック種の産肉性を改良するため、優良種豚の精液を150本導入する。			
活動指標名	種豚の改良・作出頭数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	138頭	141頭	204頭	200頭	100.0%	順調	産肉能力検定や優良種豚導入により優良種豚を生産した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
種豚生産頭数は、大ヨークシャー種、デュロック種および沖縄アグー豚合わせて324頭であった。 系統豚等生産頭数は、ランドレース種、一代雑種合わせて204頭であった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>離島の養豚農家が、県外から種豚を導入する際の輸送経費を支援する。</li> <li>改良を効率的に進めるため、県外から優良種豚の精液導入を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島の養豚農家に対し、県外から種豚(34頭)を導入する際の輸送経費を支援したことで、離島地域の改良の推進が図られた。</li> <li>改良を効率的に進めるため、国産純粋種豚改良協議会等から情報を収集した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	依然として本島地域での豚熱ワクチン接種が続いていることから、離島の養豚農家は県外から種豚を導入せざるを得なくなり、輸送コストが負担となっている。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	種豚改良を円滑に行うため、家畜改良センターにおいて、飼養衛生管理基準遵守を徹底し、疾病の侵入・蔓延防止に努めつつ県外から優良な種豚の遺伝子を導入することで、効率的な改良が可能になる。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	国内での豚熱感染拡大により、県外から種豚導入が困難となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	離島の養豚農家が、県外から種豚を導入する際の輸送コストを軽減する必要がある。
⑦ 取組の時期・対象の改善	改良を効率的に進めるため、国外から優良種豚の精液を導入する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備
主な取組	アグー豚の系統維持		対応する成果指標	家畜頭数(肉用牛、豚)
施策の方向	・本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
アグーブランド豚のブランド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備に取り組む。	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		アグー豚指定生産農場数(内訳)		
		13箇所	13箇所(継続13箇所)	13箇所(継続13箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	<a href="https://okinawa-agu.com/">https://okinawa-agu.com/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業			予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施	14,731	13,724	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	15,396
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
アグーブランド豚指定生産農場として13箇所を認定した。				アグーブランド豚指定生産農場認定およびアグーブランド豚の供給体制維持に努める。		

活動指標名	アグー豚指定生産農場数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		13箇所	13箇所	13箇所	13箇所	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

アグーブランド豚の安定供給に向けてアグーブランド豚指定生産農場の維持を図り、R4年度では、アグーブランド豚指定生産農場13箇所からアグーブランド豚42,396頭が出荷された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・アグーブランド力強化を図るため、協議会等を開催する。	・アグーブランド力強化を図るため、沖縄県アグーブランド豚推進協議会および生産部会を開催し、協議した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	豚熱などの感染症防止の観点から各農場間での交流が乏しいため、アグー豚の近衛係数の上昇が課題となっている。	⑧ その他	農場間のアグー遺伝子交流に向けた体制構築に取り組み、アグー豚が抱える課題の改善を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○畜舎等の生産施設の整備
主な取組	畜産施設の整備		対応する成果指標	家畜頭数(肉用牛、豚)
施策の方向	・環境に配慮した畜舎等の生産施設を整備し、粗飼料の生産・利用による飼料自給率の向上や、未利用資源を用いたブランド化及び配合飼料価格の低減と安定供給に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内畜産の生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。	県	畜産農家への畜舎や畜産機材の整備支援		
		畜舎や畜産機材の整備件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業			予算事業名	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	38,992	307	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	30,842
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、各地区での現地説明会を実施する。				畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、牛舎1棟、堆肥舎1棟を整備する。(令和5年2月補正で予算計上し、R5年度に繰越)		

活動指標名	畜舎や畜産機材の整備件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	2件	0件	2件	0.0%	未着手	畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体(農家)に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し指導を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和3年度に参加要望申請がなかったため、令和4年度の施設整備件数は0件であり、進捗は「未着手」である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・畜産クラスター協議会が早期に事業実施計画の作成に取り組むよう、年間スケジュールを前倒しする。	・設計士など有資格者や関係機関と早期から連携することで短期間での解決が困難な懸案事項を効率的に解決し、適切な事業実施計画を作成することができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	畜産クラスター協議会事務局のマンパワー不足によって、適正な事業実施計画の作成に時間を要することが想定される。	② 連携の強化・改善	畜産クラスター協議会における構成員の事業手続きに係る役割の見直しを促し、関係機関との協力・連携を図ることで適切な組織体制を構築する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	ウクライナ情勢等に伴う飼料価格高騰によって生産コストの高騰・家畜セリ価格の下振れリスクは引き続き想定される。	① 執行体制の改善	飼料価格や家畜セリ価格は国内外の景況により大きく変動することから、事業実施計画書を作成する上で過去の価格推移等をもとに価格変動も考慮して計画に反映させる必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立
主な取組	さとうきび生産総合対策事業		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	<p>・さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。</p>	<p>県,市町村,農地所有適格法人,農協等</p>	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数(累計)		
		20地区	20地区(40地区)	20地区(60地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	さとうきび生産総合対策事業			予算事業名	さとうきび生産総合対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	67,283	76,661	県単等	補助	119,471
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
8市町村13地区の高性能農業機械 (①ハーベスタ：8地区②トラクタ等栽培管理機：5地区) 導入に対して助成。				4市町村6地区の高性能農業機械 (①ハーベスタ：5地区②トラクタ等栽培管理機：1地区) 導入に対して助成予定。※今後地区数は追加予定		

活動指標名	共同利用機械・施設整備地区数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	25地区	14地区	13地区	20地区	65.0%	やや遅れ	ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した13地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、13地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。県補助率は20%で実施されたが、国の承認地区数減により進捗はやや遅れであった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意および効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。	・おおむね各地区の要望通り事業導入は継続できている。またコロナ禍で一部地域では増産プロジェクト会議が地域内のみでの協議となったが、テレワーク等を用いて情報共有ができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託(機械利用)への要望が高くなっている。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。
② 連携の強化・改善	高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が地域の要望に応えられていない旨を説明する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	<p>・さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
さとうきびの安定生産と品質向上のため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗を生産、供給する。	県,市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積(累計)		
		4,469ha	4,469ha(8,938ha)	4,469ha(13,407ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		種苗対策事業費		予算事業名		種苗対策事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	72,027	70,170	県単等	委託	78,399
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
原原種苗134万本を確保し、4,459aの原種ほを設置した。				原原種苗133万本を確保し、4,447aの原種ほを設置する。		

活動指標名	原種ほ設置委託面積 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	4,443a	4,405a	4,459a	4,469ha	99.8%	順調	種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,459aの設置を委託した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値4,469aに対して、原種ほ設置面積は4,459aとなり、おおむね計画通りに進捗している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・奨励品種の採用および改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。	・奨励品種3品種の改廃が決定した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	品種についての生産者のニーズが変化する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせて奨励品種の採用および改廃を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	〇酪農の生産基盤の強化
主な取組	生乳生産体制の強化		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	・酪農及び養鶏においては、畜産環境問題への対応を進めるとともに、牛乳や鶏卵・鶏肉等の地産地消の促進に向けて、生産基盤の強化が進んだ県外品目に対抗できる生産・流通体制の整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産および乳用牛群の資質向上を図るため、県外から優良初妊牛の導入、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を助成する。	県関係団体	乳用牛のゲノム検査、高度な繁殖技術の普及		
		家畜導入頭数(累計)		
		200頭	200頭(400頭)	200頭(600頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	乳用牛改良推進事業			予算事業名	乳用牛長命連産化改良事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助		2,174	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	15,398
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
自家育成牛86頭への育成費用に係る経費に対して補助を行った。				ゲノム検査を370頭実施し、平均以上の能力を示した牛に対して育成費用を補助する。		

活動指標名	家畜導入頭数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		82頭	57頭	226頭	200頭	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

優良初妊牛の県外導入については、140頭の導入経費に対して補助を実施。  
 優良後継牛の自家育成については、86頭の補助を実施。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・生乳の安定供給を行うため、関係団体と連携を図り、生乳生産量確保に向けた取り決めを行う。	・生乳生産量の確保に向けた取り組みについて、関係機関と連携して臨時コロナ給付金を活用することで、優良初妊牛の県外からの導入経費に補助を行った。 ・優良雌牛確保のため、県家畜改良センターにおいて、性別別精液の活用を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス禍により全国的に酪農家の離農が進んでいるため、今後、乳用牛の生産頭数は減る見込みであることから、県外からの優良初妊牛の導入が難しくなる恐れがある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	ゲノム検査を活用し、乳量に優れており、かつ、繁殖性が高い経済性に優れた後継牛の作出を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	飼料価格の高騰等による生産コストの上昇により、県内酪農家の経営環境が悪化している。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	④林産物の生産振興
			施策の小項目名	○木材のブランド化
主な取組	県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営		対応する成果指標	きのご類の生産量
施策の方向	・ 県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブランド化・高付加価値化に向けて、品質の向上等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な森林の管理・経営のため、第三者機関による森林認証の取得等を行う。	県	持続可能な森林の管理・経営のため、第三者機関による森林認証の取得等		
		森林認証の取得・更新又は定期審査回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 県営林野管理経営費				予算事業名 県営林野管理経営費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	550	540	県単等	委託	600
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
平成29年度に取得した森林認証は、有効期限が5年間のため、令和4年10月6日付けで、森林認証 (SGEC-FM認証) を再取得した。				令和4年度に再取得した森林認証 (FM認証) を継続するため、令和5年度に定期審査を受審する。		

活動指標名	森林認証の取得・更新又は定期審査回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回	100.0%	順調	令和4年8月に第三者機関による審査を経て、10月に森林認証 (FM認証) を再取得した。審査では、書類審査のほか施業中・施業後の森林 (国頭村・東村・名護市) の現地審査を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画書や資料等の書類審査及び森林の現地審査において、是正を必要とする問題の指摘は無く、県営林の森林管理全般が森林認証基準に対し適合していると評価され、森林認証を再取得することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・林業事業者等における認証材の加工・流通にかかる森林認証 (SGEC-COC認証) の取得を支援するため、説明会等を行う。	・令和4年度に、森林認証 (SGEC-COC認証) の有効期限が満了となる林業事業者に対し、継続取得のための助言や概要説明を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	SGECのFM認証をより効果的に活用する取組として、COC認証を受けた事業者と連携し認証材の有効活用に努めることとしているため、林業事業者等におけるCOC認証の取得を促す取組が必要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他県で行われている森林認証の事例を参考に、林業事業者等のCOC認証の取得に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	④林産物の生産振興
			施策の小項目名	〇きのこ類の生産振興
主な取組	県産きのこ類の生産技術の改善・普及		対応する成果指標	きのこ類の生産量
施策の方向	・沖縄ブランドきのこの品種登録に向けた栽培試験や栽培技術支援による県産きのこ類の生産性及び品質の向上、並びに消費拡大に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
本県のきのこや木炭等特用林産物の生産量拡大と需要の拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産等技術指導等を行う。	県	生産性及び品質向上に向けた栽培・生産技術の改善及び普及推進			
		栽培・生産技術の現地指導回数(累計)			
		4回	4回(8回)	4回(12回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/fukyu/fukyu/kinokosns.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/fukyu/fukyu/kinokosns.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄きのこ生産体制構築事業費				予算事業名	沖縄きのこ生産体制構築事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	—	8,835		主な財源	実施方法	当初予算額
					一括交付金 (ソフト)	委託	7,084
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
アラゲキクラゲの品種登録・生産拡大に向けた栽培試験及び栽培マニュアル(骨子)の作成を行ったほか、廃菌床を活用したきのこの栽培試験を行った。				アラゲキクラゲの生産拡大に向けた栽培試験及び栽培マニュアル(素案)の作成を行うほか、沖縄県の気候特性に合う新品目のきのこの需要調査を行う。			
予算事業名	沖縄県きのこ知って・食べて・健康増進事業費				予算事業名	沖縄県きのこ知って・食べて・健康増進事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
県単等	委託	—	5,765		主な財源	実施方法	当初予算額
					県単等	委託	8,898
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
SNSを活用したレシピ動画等の発信、料理教室や販売促進イベントの実施等、県産きのこの消費拡大に向けた普及PR活動を行った。				SNSを活用したレシピ動画等の発信、料理教室や販売促進イベントの実施等、県産きのこの消費拡大に向けた普及PR活動を行う。			
活動指標名	栽培・生産技術の現地指導回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	6回	4回	4回	4回	100.0%	生産振興に向けた取り組みとして、生産者に対して特用林産物生産量調査及び生産技術指導を行った。 消費拡大に向けた取り組みとして、県産きのこ普及PRイベント等を通して、認知度向上に取り組んだ。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>菌床しいたけの安定生産に向け、生産者や研究機関等と連携し情報交換を行った結果、令和4年度においては発生不良等の課題について生産者から相談は無く、順調な生産活動の実施に繋がった。 また、県産きのこの消費拡大として、SNSを活用したレシピ発信、料理教室の開催や販売促進イベント開催等に取り組み、県産きのこの認知度向上を図ることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>県産きのこの安定生産に向け、生産者や試験研究機関等と情報交換を行い連携を図るとともに、新規生産者等に対して生産指導を行う。</li> <li>きのこの消費拡大に向け、「沖縄きのこ」ロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進イベント、食育・木育活動に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者、流通関係者や行政で構成する「沖縄県きのこ生産振興会」の会員から定期的に情報収集を行い、生産流通状況の把握に努めた。</li> <li>県内量販店と提携し、令和5年1月から3ヶ月間において、県産きのこ普及PRソング「きのこのきのこのこ」を活用したプロモーションを行った。また、県内ホテルと連携し「県産きのこフェア」を開催したほか、きのこ料理教室を2回、親子向けの取組としてきのこ工場見学を2回開催し、生産者と消費者の交流を図った。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	菌床栽培に必要な資材 (おが粉) の供給体制に課題がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県内のきのこ消費量は、全国平均と比べ低い状況である。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	県外産のきのこ類との競合があり、価格競争が生じている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	木質資源以外の県産資材を活用した生産技術を確立する必要がある。
⑤ 情報発信等の強化・改善	他県と比べ、生鮮きのこを使用した食文化が少ないことも消費が伸びない要因と考えられることから、生鮮きのこの新鮮さを活かした料理方法などを提案・普及し、消費量の増加に繋げる必要がある。
⑥ 変化に対応した取組の改善	県産きのこの新鮮さをPRし県産品の消費を促すとともに、沖縄県の気候特性に合う新品目のきのこの需要調査を行い生産体制の確立に向けた取り組みを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑤沖縄型のつくり育てる漁業の振興
			施策の小項目名	○沖縄型のつくり育てる漁業の振興
主な取組	養殖業の振興		対応する成果指標	海面養殖業生産量
施策の方向	・ 漁場環境の悪化や水産資源の減少等に対応するため、本県の温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた海面養殖や台風に強い陸上養殖など、沖縄型のつくり育てる漁業の振興に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
放流および養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術および省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業および資源管理型漁業を推進する。	県	放流及び養殖用の種苗生産、早期量産技術及び省力化技術の確立、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進		
		ハタ類等養殖用種苗要望に対する種苗配付率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	栽培漁業センター生産事業費			予算事業名	栽培漁業センター生産事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	58,875	61,356	県単等	直接実施	62,137
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>養殖用および放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。併せて、早期種苗量産技術の開発と循環飼育システムを利用した生産コスト削減に取り組んだ。</p>				<p>健全な種苗を生産し、漁業者等からの要望数について全数配付を目指す。また、生産コスト削減に向けて、量産技術の改良に取り組む。</p>		

活動指標名	ハタ類等養殖用種苗要望に対する 種苗配付率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	<p>養殖および放流用種苗を生産し、漁業者等の要望数を全数配付した。併せて、早期種苗量産技術の開発と循環飼育システムを利用した生産コスト削減に取り組んだ。</p>

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

養殖用および放流用種苗の要望に対して、キャンセル等も出たが、100%配付できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きヤイトハタの採卵を安定させるために、親魚養成を進めるとともに加温循環設備を用い水温を制御する。</li> <li>施設建替工事に伴い、水槽使用制限状況に対応したウニ・シャコガイ類の種苗を生産する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>加温循環飼育システムを利用したヤイトハタ親魚を養成した結果、安定した自然産卵による受精卵の確保ができた。</li> <li>施設建替工事期間においても適切な対応により、ウニ・シャコガイ類の種苗生産を順調に行うことができた。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ヤイトハタの早期採卵が不安定なため、早期種苗の量産体制が確立されていない。	⑧ その他	循環飼育システムの活用によりヤイトハタ親魚の加温飼育により、ヤイトハタの安定的な早期採卵に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	ヒレジャコの採卵や種苗生産が不安定なため、安定的な種苗生産および配付ができていない。	⑧ その他	道路拡張工事により立替となった新施設を活用し、ヒレジャコの早期採卵、種苗量産技術を開発する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	シラヒゲウニ、シャコガイ類の大型種苗の配付を求められている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	新施設の活用や効率的な中間育成技術開発により配付種苗の大型化に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	施設の老朽化が著しく、生産業務に支障をきたしている。	⑧ その他	個別施設計画に沿った予算要求し、計画的に施設を改修する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑤沖縄型のつくり育てる漁業の振興
			施策の小項目名	○養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発とその普及
主な取組	モズク養殖業の振興		対応する成果指標	海面養殖業生産量
施策の方向	・養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及、漁業近代化施設の整備等を進め、養殖魚介藻類の安定生産及び計画出荷ができる拠点産地の育成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
養殖用のオキナワモズク株4種類(S株、O株、C株、K株)の培養種を生産し配付することで、モズク養殖業の振興を図り、併せて沖縄型つくり育てる漁業を推進する	県	モズク培養種の配付		
		モズク培養種の要望に対する配付率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	栽培漁業センター生産事業費			予算事業名	栽培漁業センター生産事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	56,996	61,356	県単等	直接実施	62,137
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
オキナワモズク株4種類を生産し、漁業者へ配付した。併せて、培養手法の効率化や品質の安定化に取り組んだ。				健全なオキナワモズク株を生産し、漁業者等からの要望量について全量配付を目指す。また、引き続き培養手法の効率化、品質の安定化に取り組む。		

活動指標名	モズク培養種の要望に対する配付率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		100%	100%	100%	100%	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

オキナワモズク株の要望に対して、キャンセル等も出たが、100%配付できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・オキナワモズク株の培養において、培養不調への対応や品質安定化のために異常な形態の球状細胞発生要因を究明する。	・培養不調および球状細胞発生対策のため、培養条件（施肥濃度の調整、光量の調整）の見直しを図り、培養不調の改善に取り組む。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	配付したオキナワモズク株が芽出しする事を確認するため配付前に試験により芽出しを確認する。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	現在保有しているオキナワモズク株は株の採取から複数世代が経過しており種の劣化が懸念されている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	オキナワモズク株の継体培養による株の劣化状況を把握するとともに、芽出させた株から種を採取することで株を更新する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県,漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数(内訳)		
		11海域	13海域(新規2海域、継続11海域、累計13海域)	13海域(継続13海域)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	資源管理体制推進事業			予算事業名	資源管理体制推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	3,587	2,971	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	3,019
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
①沿岸性魚類の資源調査 ②アカジン・マクブの漁獲体長制限の取組拡充 ③資源管理計画の実施状況確認				①沿岸性魚類の資源調査 ②アカジン・マクブの漁獲体長制限の取組拡充 ③資源管理計画の実施状況確認 ④資源管理計画の資源管理協定への移行		

活動指標名	維持を図る保護区数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	11海域	11海域	11海域	11海域	100.0%	順調	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区の効果調査を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
水産海洋技術センター本所および石垣支所では、保護区でのモニタリング調査や、漁獲物の体長測定によって、保護区を維持・継続するための情報を収集した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄本島周辺海域で漁業者が中心となり進めてきた資源管理の取組の実効性を高めていくため、漁業者以外の資源利用者（遊漁船、プレジャーボート、陸釣り等）も含めた取組が求められている。そのため、遊漁者等についても、アカジン・マクブの漁獲体長制限による資源管理の対象とする必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行のアカジン・マクブの漁獲体長制限の対象地区および利用者を、遊漁者等も含めた全県的かつすべての利用者とするについて、パブリックコメントを実施し意見を募った。</li> <li>・これらの取組を経て令和5年4月より、上記の資源管理施策の対象範囲が全県となり、対象者は、漁業者・遊漁者等すべての者となった。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年よりアカジン・マクブの漁獲体長制限が遊漁も含む全県域となり、違反物流通についても制限されることとなった。これにより、鮮魚店等における違反物販売等に対する対応が必要となっている。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	現在、各漁協で作成している「資源管理計画」は、漁業法が改正されたことに伴い令和5年度末までに、法に基づく「資源管理協定」へ移行させる必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・水産海洋技術センターの漁獲物データ等を用いて、資源管理の効果検証が必要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	漁業取締船はやての陸上巡視による違反物販売の取締や、違反の未然防止を目的として周知する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	資源管理協定への円滑な移行を進めるため、全体および個別の説明会を開催する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	資源の持続的な利用するための新たな資源管理の方向性を模索する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
環境・生態系の維持、回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。	県,活動組織	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援		
		支援した活動組織数(内訳)		
		5組織	5組織(継続5組織)	5組織(継続5組織)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業			予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	4,012	5,511	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	6,256
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む活動組織に対して補助した。				環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む活動組織に対して補助する。		

活動指標名	支援した活動組織数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	7組織	5組織	6組織	5組織	100.0%	順調	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等の活動に対し、支援する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、漂流・漂着物・堆積物の処理等の活動する伊是名村そのほか5市町村(6海域)に対する支援したため、順調となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
県民を広く巻き込んだ取組のため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子どもたちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。	漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習をとおして地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、一部の漁業者のみが参加するにとどまっており、漁具の漂着物等も依然として減っていない状況である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子どもたちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。	② 連携の強化・改善	保全海域数確保のため、新たに要望活動がある地域と事業活用に向けて調整する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本事業で評価・支援を実施する資源管理策および対象団体を選定し、関連調査を開始する。 資源管理や持続可能性を競争力とした認証制度・ブランド化事例についての情報収集・整理業務を委託する。	県漁協等	認証取得に向けた対象種の検討及び関連情報の収集・整理	サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進及び認証によるブランド化	
		調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数(内訳)		
		1件	2件(新規1件、継続1件、累計2件)	2件(継続2件、累計2件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業			予算事業名	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	直接実施		8,748	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	直接実施	22,457
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
認証取得に向けた対象種の検討および関連情報の収集・整理 サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進および認証によるブランド化				資源量推定等による持続性評価 団体毎の資源管理策検証 認証取得を目指す団体募集 認定取得後のプロモーションおよびマーケティング調査		

活動指標名	調査計画策定数又は資源管理策提 言数、認証取得数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1件	1件	100.0%	順調	漁獲物調査や漁獲統計情報を整理し、持続可能性が見込まれる種を選定した。 持続可能性を競争力としたとしたブランド化に関する情報を収集し、ブランド化の方向性を検討する上で有益な情報を得た。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>漁獲物調査や漁獲統計情報の整理により、資源の持続可能性を検証するために必要な情報が得られている。持続可能性を付加価値とした事例に関する情報収集結果に基づいて、ブランド化の方向性を検討できている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・持続可能性を競争力としたブランド化に関する情報収集結果から、既存の水産エコラベル認証制度は、費用が生産額に対して大き過ぎることから、採算の見込まれる生産者が限定的となることがわかった。そのため、沖縄県独自の認証制度を設立し、科学的かつ低コストの認証制度を整理する必要性が示された。</p>	<p>・当初目指していた既存の水産エコラベルによる付加価値化から、より低コストでありながらも科学的な根拠に基づく認証制度によって持続可能な水産物をプロモーションすることを目指す。                      ・具体的には、今年度実施予定の委託事業内で本県独自の持続可能性に関する認証制度の設立の予定である。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>持続可能性を競争力とした事例調査では、想定していたMSCやMELなどの水産エコラベル制度は、費用が非常に大きく県内沿岸漁業の大勢である零細漁業には適さないことが明らかとなった。</p>	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>本県独自の持続可能性を認証する制度を新たに設立することで、安価かつ科学的根拠に基づくブランド化を支援する。</p>
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>委託業務について、プロポーザルによる企画提案型随意契約によって契約先を選定したが、契約先の選定に要する期間中は事業を実施できず、業務の効率性を低下させている。</p>	① 執行体制の改善	<p>企画提案の内容を単年度から事業期間全体を通じた計画に変更することで、事業の実施期間を増加させるとともに、各年度の取り組みに連続性を持たせることができることから、事業の効率化が見込まれる。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業秩序の維持		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
漁業秩序維持のため、漁業取締りの実施、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決めおよび日中漁業協定の見直し等を要請する。	県	漁業取締船「はやて」等による海上及び陸上取締巡回の実施			
		海上及び陸上取締巡回回数(累計)			
		12回	12回(24回)	12回(36回)	
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	漁業取締監督費			予算事業名	漁業取締監督費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	77,096	157,760	県単等	直接実施	75,293
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等。				漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等。		

活動指標名	海上及び陸上取締巡回回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	27回	44回	43回	12回	100.0%	順調	漁業取締船「はやて」を中心とした漁業取締り。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

漁業取締の積み重ねにより、漁業法令違反2件を送致できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業取締監督の取組については、海上保安庁、沖縄県警、漁業団体と連携し、漁業取締船「はやて」による取締活動を課題に応じて、重点的に行っていく。</li> <li>日台漁業取決めおよび日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を継続して実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上保安庁と連携し、違反者の検挙の実況見分を実施した。</li> <li>日台漁業取決めおよび日中漁業協定については、引き続き情報を収集し、その見直し等について要請活動を実施した。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	漁業取締監督の取組は、硫黄島から南北大東島、尖閣諸島および与那国島を含む広大な海域で行っている。しかし事業費削減により燃料確保が困難なうえ、取締船は1隻のみで十分な取締りができない。	① 執行体制の改善	箇所新規にて日台漁業取決め水域巡視に関する予算処置を講じるとともに、海上保安庁等と情報共有を図り、効果的な取締方法を検討していく。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	密漁は組織的に行われたり、SNSを利用した狡猾な物、外国人による場合等、手法や手口は悪質化、多様化している。	② 連携の強化・改善	海上保安庁、警察、漁協等と話し合いを重ね、効果的な取締方法の検討や、連携した取締活動を行う。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	漁業指導監督用無線業務を委託している漁業無線協会の運営状況が厳しくなっており、同協会より業務量に応じた委託費確保の要望を受けている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	同協会の業務内容等を精査し、適切な予算処置とともに、漁業無線協会の運営改善について関係団体と連携を図り取り組んでいく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業者の安全操業確保		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・ 広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海上での安全性を高め、効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。これにより、遠方操業時の通信体制を構築し、漁業者の人命、財産の保全および航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。	県漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数(累計)		
		50件	50件(100件)	50件(150件)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業（無線機対象）			予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	40,258	37,033	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	55,024
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
漁協や漁業組合に補助金を拠出し、購入した無線機を所属する漁業者へ貸与する。また、令和3年度内の事業予算（こし器）を繰り越して実施する。				海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費の補助する。		

活動指標名	無線機設置要望調査件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		41件	44件	41件	50件	82.0%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内の漁船41隻に25w無線機を整備し、進捗はおおむね順調である。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
・漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。	・各漁協の協力の下、要望を取りまとめた結果、適切に聴き取りできた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	広域通信が可能な無線機の設置に対する補助の要望の把握漏れがないように、要望調査を周知する。	① 執行体制の改善	無線機の設置要望調査を周知・徹底の継続。 早急に各漁協毎の要望を取りまとめる。 新たな無線機設置要望者への継続措置検討。 委託先の沖縄県漁業無線協会との調整を適宜行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓
主な取組	未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓により生産量の確保に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓に向け、漁業調査船「図南丸」等による海洋観測と漁獲調査を実施する。	県	漁業調査船「図南丸」等による海洋観測と漁獲調査の実施		
		調査航海数(累計)		
		3航海	1航海(4航海)	1航海(5航海)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	大東諸島及び大陸棚周辺海域における漁場調査			予算事業名	かご網による底物漁場調査 (水産海洋研究費)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	4,642	4,279	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	1,482
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>漁業調査船により、大東諸島周辺および大陸棚周辺海域において、新たな漁場開発及び漁場予測技術開発のために海洋観測・漁獲調査を実施した。</p>				<p>漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を実施する。</p>		

活動指標名	調査航海数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		-航海	-航海	3航海	3航海	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大東諸島周辺、大陸棚周辺及び沖縄本島周辺において、合計3回の調査航海を実施することができた。これらの調査により、大陸棚周辺のアラやキンメダイ等の底魚類や大東島周辺でのクロシビカマス等、沖縄において十分に利用されていない有用魚類の漁場に関し、参考となる情報が得られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	底生の未利用水産資源については十分な調査ができていないため、令和5年度の新規事業として、かご網による底物漁場調査の予算を計上した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	大陸棚周辺のアラやキンメダイ等の底魚類や大東島周辺のクロシビカマス等の未利用の有用水産資源については、その資源量が不明であり、持続的な漁業となるようさらなる情報収集と配慮が必要である。	⑧ その他	これらを対象とした漁業を振興する際には、漁業データを活用し、資源量に関する情報を収集するとともに、資源の持続的利用に配慮した管理策を検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	底生の未利用水産資源については十分な調査ができておらず、さらなる調査が必要である。	⑧ その他	底生の未利用資源としては、深海性のエビ類等の漁獲が期待されるため、新規事業により情報収集を行っていく。また、未利用水産資源である中深層性生物に関する新しい調査を検討する。